

TOENEC

中部電力グループ

TOENEC

第91期

営業のご報告

平成20年4月1日～平成21年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は、格別のご支援を賜り心からお礼申し上げます。

このたび、株主総会後の取締役会におきまして私が社長に
就任いたしました。

ここに当社第91期営業のご報告をお届けするにあたり一言
ご挨拶申し上げます。

ご高承のとおり、当期におけるわが国経済は、後半に入り
米国の金融危機に端を発した世界的な景気減速の影響を受け、
急激なスピードで景気悪化に陥りました。

当業界におきましては、比較的堅調に推移してきた民間設備
投資は、この世界的経済危機の影響を受け、輸出産業を中心と
した企業収益が大幅に悪化し、設備投資計画が中止や繰延べ
されるなど、低迷に転じました。加えて、国・地方の財政状況を
反映して官公庁工事は依然として低調であり受注・価格競争
激化が継続するなど、厳しい経営環境下にありました。

このような状況下にありまして、当社は中期経営計画(平成18年
度から平成20年度まで)の最終年度として、特に、コア事業へ
経営資源を集中させ、効率的施工に努めるとともに、利益重視
戦略に全社一丸となって取り組んでまいりました。

しかしながら、

受注高は1,650億6千4百万円(前期比8.8%減)、

売上高は1,685億4千万円(前期比12.6%減)と、ともに減少
いたしました。

利益面につきましても、売上高の減少に伴う売上総利益の
減少の影響により、

経常利益は58億6千5百万円(前期比20.7%減)、

当期純利益は42億6千8百万円(前期比25.8%減)と大幅に
減少いたしました。

今後の経済動向につきましては、昨年後半以降の景気悪化

に加え、今般の新型インフルエンザの発生・感染拡大が経済活
動に悪影響を及ぼすことが懸念され、外需・内需とも底の見えな
い厳しい状況が続くと考えられます。

当業界におきましては、民間企業の設備投資計画の中止・
繰延べなどによる建設市場の縮小や受注・価格競争激化の継続
は避けられず、一段と厳しさを増す状況になると憂慮されます。

こうした状況下にありまして、当社は過去3年間取り組んできた
持続的成長戦略を進化させるとともにその足固めを行い、いか
なる経営環境でも安定した利益を創出できる強靱な企業体質を
構築するため、「強靱な企業体質への転換～持続的成長戦略
の足固め～」をテーマとする中期経営方針をとりまとめ、「収益向
上を目指した受注戦略の推進」「経営効率の向上」「経営管理
体制の強化」「人材の育成強化」を柱とする中期経営計画を
新たに策定いたしました。(詳細は21頁～22頁をご高覧ください)

新中期経営計画の各項目について着実な成果を上げるよう
総力を挙げて取り組み、当社の企業価値最大化を目指していく
所存でありますので、何卒今後とも格別のご支援を賜りますよう
お願い申し上げます。

平成21年6月



取締役社長

越智 洋

部門別の概況

(単位:百万円)

区 分	受注高	前期比	売上高	前期比
配 電 線 工 事	71,133	99.4%	71,225	99.5%
地 中 線 工 事	6,591	104.2%	6,201	103.0%
通 信 工 事	16,381	110.4%	15,354	96.3%
屋 内 線 工 事	57,997	83.7%	63,612	80.4%
空 調 管 工 事	9,226	94.2%	8,413	72.8%
計	161,330	92.2%	164,806	88.2%
商 品 販 売	3,734	62.6%	3,734	62.6%
合 計	165,064	91.2%	168,540	87.4%

地中線工事

中部電力からの年間受注量が増加し、受注高につきましては前期に比して4.2%増となりました。売上高につきましては、受注高が増加したことにより、前期に比して3.0%増となりました。

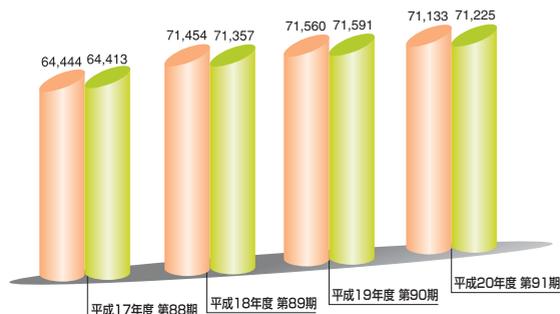
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



配電線工事

架空配電線工事の工事量減少と市場開発工事における景気低迷による住宅設備工事等の受注減少により、前期に比して受注高につきましては0.6%減、売上高につきましては0.5%減となりました。

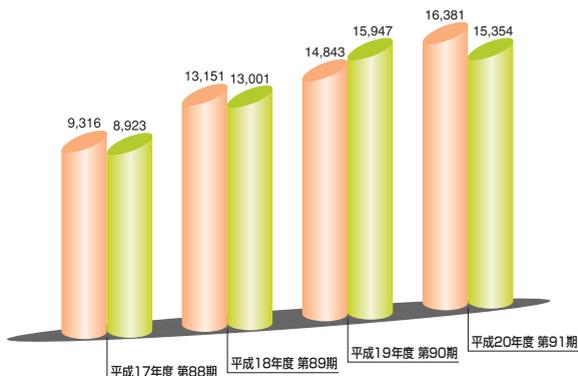
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



通信工事

移動体通信事業者の積極的な設備投資による移動体通信関連工事の増加や、固定通信事業者関連FTHH工事の増加などにより、受注高につきましては前期に比して10.4%増となりました。売上高につきましては、一般民需の落ち込みはあったものの、移動体通信工事が順調に完成したことなどにより、前期に比して3.7%減となりました。

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



■屋内線工事

採算性重視の選別受注を推進してきましたが、後半に入り急激な景気悪化に伴い建設投資が減少したこと等により、受注高につきましては、前期に比して16.3%の大幅な減となりました。売上高につきましては、期首手持工事の減少が大きく当期受注完成も伸び悩んだことにより前期に比して19.6%の大幅な減となりました。

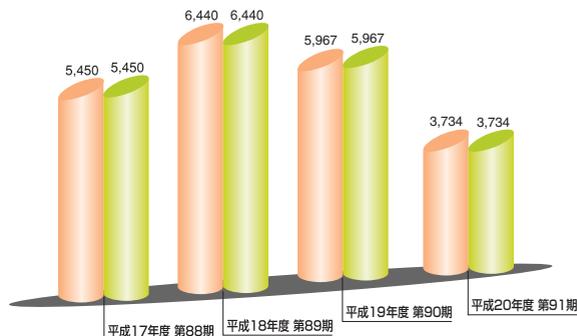
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



■商品販売

当期から屑線売却などの業務を株式会社トーエネックサービスに業務移管を実施したこと、及び後半での銅価格の大幅な下落等による電線販売額が減少したことにより、売上高は前期に比して37.4%減となりました。

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



■空調管工事

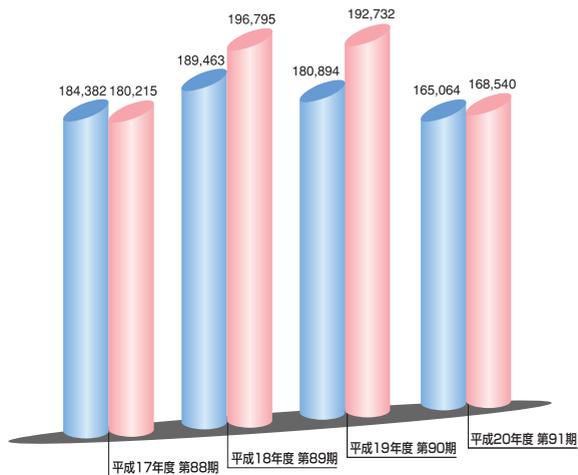
中部電力を含む一般得意先からの受注は増加したものの建設会社からの受注が減少し、受注高につきましては、前期に比して5.8%減となりました。売上高につきましては、期首手持工事・当期受注完成ともに減少したことにより前期に比して27.2%の大幅な減となりました。

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

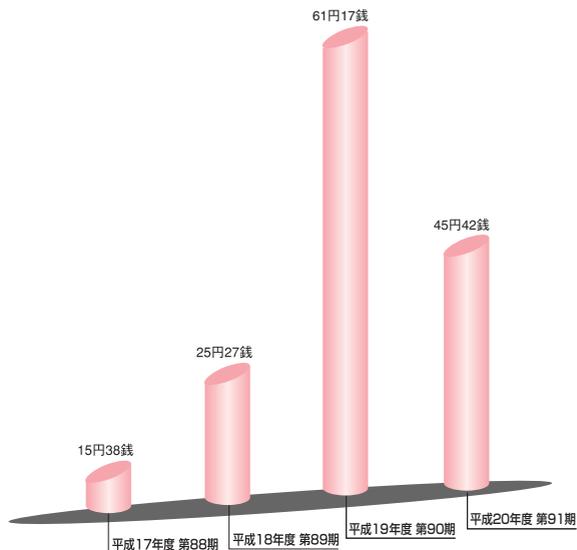


■ 受注高・売上高

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

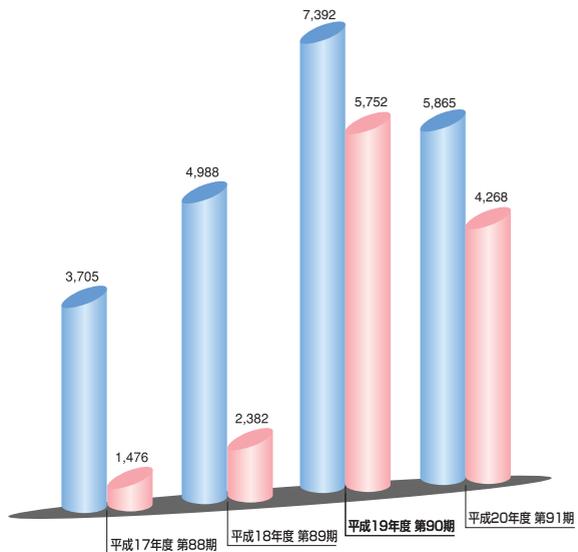


■ 1株当たりの当期純利益

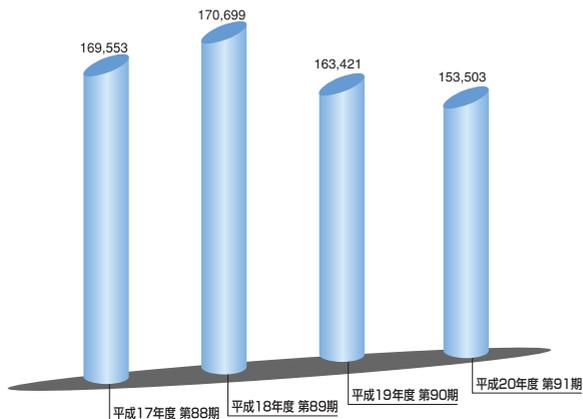


■ 経常利益・当期純利益

■ 経常利益 ■ 当期純利益 (単位:百万円)



■ 総資産 (単位:百万円)



(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	90,558
現金預金	24,644
受取手形	4,031
完成工事未収入金	33,965
有価証券	12,458
未成工事支出金	8,393
材料貯蔵品	1,907
商品	67
繰延税金資産	2,271
未収入金	1,218
立替金	781
デリバティブ債権	922
その他	218
貸倒引当金	△ 323
固定資産	62,944
有形固定資産	40,950
建物・構築物	13,490
機械・運搬具	1,640
工具器具・備品	519
土地	25,204
建設仮勘定	94
無形固定資産	894
投資その他の資産	21,099
投資有価証券	6,481
関係会社株式・関係会社出資金	424
長期貸付金	902
破産債権・更生債権等	485
繰延税金資産	12,693
その他	2,013
貸倒引当金	△ 1,902
資産合計	153,503

負債の部	
流動負債	49,895
支払手形	4,894
工事未払金	25,567
短期借入金	3,700
リース債務	303
未払金	5,068
未払費用	5,190
未払法人税等	1,329
未成工事受入金	2,067
その他	1,774
固定負債	35,094
リース債務	1,895
退職給付引当金	32,997
その他	202
負債合計	84,990
純資産の部	
株主資本	66,812
資本金	7,680
資本剰余金	6,839
資本準備金	6,831
その他資本剰余金	7
利益剰余金	53,555
利益準備金	1,639
その他利益剰余金	51,915
海外市場開拓積立金	100
固定資産圧縮積立金	911
別途積立金	46,200
繰越利益剰余金	4,703
自己株式	△ 1,263
評価・換算差額等	1,700
その他有価証券評価差額金	1,162
繰延ヘッジ損益	538
純資産合計	68,513
負債純資産合計	153,503

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	164,806	
兼業事業売上高	3,734	168,540
売上原価		
完成工事原価	144,029	
兼業事業売上原価	3,399	147,428
売上総利益		
完成工事総利益	20,776	
兼業事業総利益	335	21,111
販売費及び一般管理費		15,879
営業利益		5,232
営業外収益		
受取利息配当金	452	
その他	397	850
営業外費用		
支払利息	113	
その他	105	218
経常利益		5,865
特別利益		
固定資産売却益	258	
貸倒引当金戻入額	34	
投資有価証券売却益	28	
スワップ解約益	3,827	4,148
特別損失		
固定資産除売却損	137	
減損損失	125	
関係会社株式売却損	7	
貸倒引当金繰入額	0	
投資有価証券評価損	206	
燃料関連事業解約損	1,666	2,143
税引前当期純利益		7,870
法人税、住民税及び事業税	3,042	
法人税等調整額	559	3,601
当期純利益		4,268

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	7,680	6,839	50,226	△1,224	63,522
当期の変動額					
別途積立金の積立			—		—
剰余金の配当			△470		△470
剰余金の配当(中間配当)			△469		△469
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
固定資産圧縮積立金の積立			—		—
当期純利益			4,268		4,268
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		0		6	7
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)					
当期の変動額合計		0	3,328	△38	3,289
平成21年3月31日残高	7,680	6,839	53,555	△1,263	66,812

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	2,629	3,770	6,399	69,922
当期の変動額				
別途積立金の積立			—	—
剰余金の配当			△470	△470
剰余金の配当(中間配当)			△469	△469
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
固定資産圧縮積立金の積立			—	—
当期純利益			4,268	4,268
自己株式の取得				△45
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	△1,466	△3,231	△4,698	△4,698
当期の変動額合計	△1,466	△3,231	△4,698	△1,409
平成21年3月31日残高	1,162	538	1,700	68,513

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 ——— 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの ——— 期末日の市場価格等に基づく時価法
〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定〕
移動平均法による原価法
 - 時価のないもの ——— 時価法
- デリバティブの評価基準及び評価方法 ——— 時価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未完成工事支出金 ——— 個別法による原価法
 - 材料貯蔵品・商品 ——— 移動平均法による原価法
〔貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定〕
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
リース資産以外の有形固定資産 ——— 定率法
〔ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法〕
 - リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
——— リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって、無形固定資産 ——— 定額法
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - 工事損失引当金は、将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確定視される場合に、当期末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。
(追加情報)
役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上していたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止した。制度の廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高192百万円を固定負債の「その他」に計上している。
- 完成工事高の計上方法
完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。
ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を採用している。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 会計処理方法の変更
(たな卸資産の評価基準及び評価方法)
当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。
この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。
(リース取引に関する会計基準等の適用)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。これに伴い、平成20年4月1日以降に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産に属する各科目に含めて表示している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が4百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が49百万円減少している。

連結決算の状況

■連結対象子会社

- < 子 会 社 > 株式会社トーエネックサービス
株式会社フィルテック
統一能科建筑安装(上海)有限公司
台湾統一能科股份有限公司
TOENEC (THAILAND) CO., LTD.
TOENEC PHILIPPINES INC.
- < 持分法適用会社 > PFI豊川宝飯齋場株式会社
株式会社中部プラントサービス

■連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	93,467	流動負債	53,353
現金預金	26,520	支払手形・工事未払金等	35,838
預手形・完成工事未収入金等	39,678	短期借入金	4,553
有価証券	12,458	リース債務	1,622
未成工事支出金	8,538	未払費用	5,607
材料貯蔵品	1,907	未払法人税等	1,658
商品	95	未成工事受入金	2,161
繰延税金資産	2,499	その他	1,911
その他	2,086	固定負債	38,517
貸倒引当金	△ 317	長期借入金	210
		リース債務	4,850
		退職給付引当金	33,000
		役員退職慰労引当金	73
		その他	383
固定資産	77,192	負債合計	91,871
有形固定資産	47,387	純資産の部	
建物・構築物	14,107	株主資本	76,997
機械・運搬具及び工具器具備品	7,920	資本金	7,680
土地	25,264	資本剰余金	6,839
建設仮勘定	94	利益剰余金	63,740
無形固定資産	1,185	自己株式	△ 1,263
投資その他の資産	28,619	評価・換算差額等	1,791
投資有価証券	14,433	その他有価証券評価差額金	1,169
繰延税金資産	12,693	繰延ヘッジ損益	538
その他	2,794	為替換算調整勘定	84
貸倒引当金	△ 1,300	純資産合計	78,789
資産合計	170,660	負債純資産合計	170,660

■連結損益計算書

(平成20年4月1日～
平成21年3月31日)
(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	168,931	
その他事業売上高	4,405	173,336
売上原価		
完成工事原価	146,930	
その他事業売上原価	4,027	150,957
売上総利益		
完成工事総利益	22,000	
その他事業総利益	378	22,379
販売費及び一般管理費		16,651
営業利益		5,727
営業外収益		
受取利息配当金	424	
持分法による投資利益	395	
その他	333	1,153
営業外費用		
支払利息	232	
その他	257	490
経常利益		6,390
特別利益		
事業分離における移転利益	67	
固定資産売却益	296	
貸倒引当金戻入額	48	
投資有価証券売却益	28	
スワップ解約益	3,827	4,269
特別損失		
固定資産除売却損	197	
減損損失	125	
関係会社株式売却損	16	
貸倒引当金繰入額	3	
投資有価証券評価損	206	
燃料関連事業解約損	1,666	2,216
税金等調整前当期純利益		8,443
法人税、住民税及び事業税	3,469	
法人税等調整額	248	3,718
当期純利益		4,725

連結決算の状況

(平成20年4月1日～
平成21年3月31日)
(単位：百万円)

■連結株主資本等変動計算書

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	7,680	6,839	59,955	△1,224	73,250
当期中の変動額					
剰余金の配当			△939		△939
当期純利益			4,725		4,725
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		0		6	7
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計		0	3,785	△38	3,746
平成21年3月31日残高	7,680	6,839	63,740	△1,263	76,997

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	2,646	3,770	10	6,426	79,677
当期中の変動額					
剰余金の配当					△939
当期純利益					4,725
自己株式の取得					△45
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△1,477	△3,231	74	△4,634	△4,634
当期中の変動額合計	△1,477	△3,231	74	△4,634	△888
平成21年3月31日残高	1,169	538	84	1,791	78,789

(平成20年4月1日～
平成21年3月31日)
(単位：百万円)

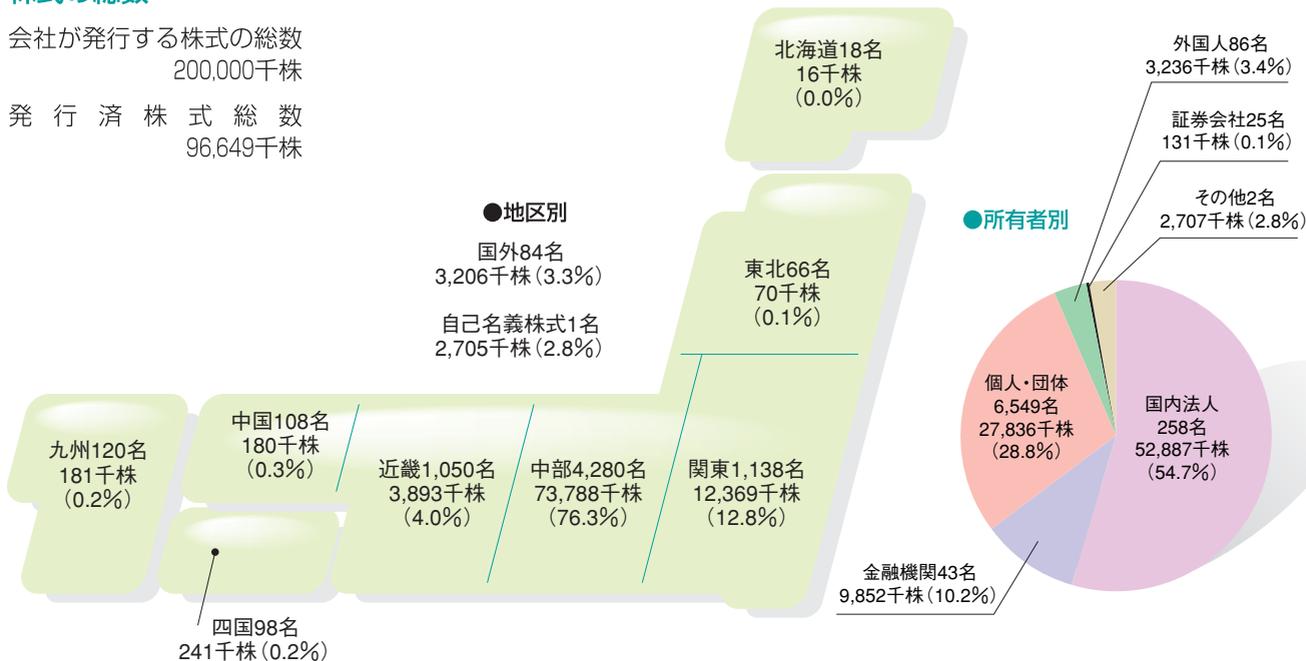
■連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー	3,900
税金等調整前当期純利益	8,443
減価償却費	4,108
減損損失	125
貸倒引当金の増加額	15
役員賞与引当金の減少額	△42
退職給付引当金の減少額	△618
役員退職慰労引当金の減少額	△191
その他引当金の減少額	△162
受取利息及び受取配当金	△424
支払利息	232
為替差益	△1
有価証券等評価損	206
投資有価証券売却益	△28
関係会社株式売却損	16
持分法による投資損益	△395
有形及び無形固定資産除売却益	△98
売上債権の減少額	6,379
未成工事支出金の増加額	△210
たな卸資産の増加額	△63
仕入債務の減少額	△6,899
未成工事受入金の減少額	△1,354
未払消費税等の減少額	△1,445
その他	1,182
小計	8,771
法人税等の支払額	△4,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,972
定期預金等の預入れによる支出	△32,428
定期預金等の払戻しによる収入	24,625
有価証券の取得による支出	△15,945
有価証券の売却による収入	20,000
投資有価証券の取得による支出	△1,090
投資有価証券の売却による収入	59
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	14
有形固定資産の取得による支出	△3,219
有形固定資産の売却による収入	1,285
利息及び配当金の受領額	439
事業譲渡による収入	1,489
その他	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,091
短期借入金の純増額	1,373
長期借入金の返済による支出	△2,434
自己株式の取得による支出	△45
自己株式の売却による収入	7
リース債務の返済による支出	△812
利息の支払額	△240
配当金の支払額	△939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88
現金及び現金同等物の減少額	△4,252
現金及び現金同等物の期首残高	30,110
現金及び現金同等物の期末残高	25,857

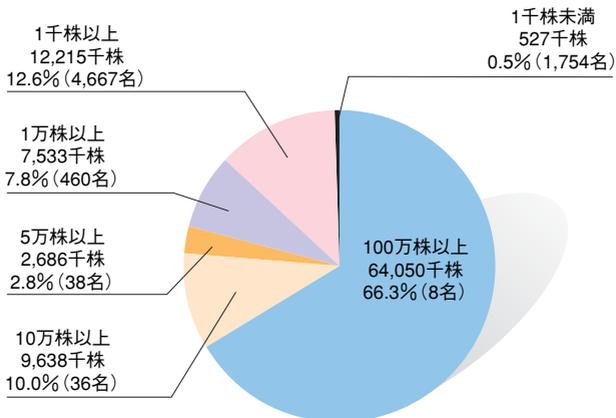
◆株式の総数

会社が発行する株式の総数
200,000千株

発行済株式総数
96,649千株



●所有株数別



■大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
中部電力株式会社	48,330千株	50.01%
トーエネック従業員持株会	6,478	6.70
トーエネック共栄会	1,701	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,543	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,247	1.29
シービーエヌワイ テイエフエイ インターナショナル キャップ パリュール ポートフォリオ	1,039	1.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,006	1.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	795	0.82
日本生命保険相互会社	681	0.70
株式会社三井住友銀行	489	0.51

自己株式2,705千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

当社岐阜支店 新本館完成



(平成20年11月完成)
太陽光発電設備を設置し、環境に配慮しています。

指定管理者に選定

■愛知県岡崎市シビックセンター

(当社は同施設の設備保守点検を行います)



■愛知県小牧市南部コミュニティーセンター・小牧南児童館

(当社は同施設の設備保守・清掃・警備を行います)



当社 最近の施工物件

■会津オリンパス工場(福島県会津若松市)

(東北地方で初となる超高効率トランスを設置)



■オリンパス 技術開発センター八王子 (東京都八王子市)

(主要幹線設備を施工)



■日本ピスコ 伊那第二工場(長野県上伊那郡)

(長野県下最大級の太陽光発電設備を施工)



新中期経営計画 (平成21～23年度)

「強靱な企業体質への転換」～持続的成長戦略の足固め～

基本戦略

- ・「お客さま満足」を常に意識し、お客さまの立場に立ったきめ細かなサービスの提供を徹底し、選ばれる企業を目指す。
- ・中部電力グループ、さらにはトータルエネックグループ総合力の向上を目指した取り組みを確実に展開する。
- ・会社の競争力となる総合力強化のために一人ひとりが会社全体を見わたす幅広い視野を持ち、全体最適の取り組みを展開する。
- ・会社の成長の原動力である提案、営業、管理・指導などの総合力を備えた現場力の強化を図る。
- ・対話重視のいきいきした活力あふれる職場づくりを推進する。

I. 中期経営方針

1. 収益向上を目指した受注戦略の推進

(1) コア事業の受注拡大と元請工事の拡大

- ① お客さまとの長期的な関係づくりの強化
- ② 空調管部門の営業力・組織力の強化と受注拡大
- ③ 移動体通信工事の受注拡大
- ④ 営業改革の積極的推進
- ⑤ 当社の技術力を活かした中部電力との協働営業の強化
- ⑥ 保守メンテナンス・リニューアル体制の強化
- ⑦ オール電化機器、太陽光発電システムの販売・施工の積極的推進

(2) 新規・新領域事業の開拓

- ① 業容拡大のためのアライアンスの積極的推進
- ② 中部電力配電部門周辺業務の積極的な受注拡大
- ③ エネルギーソリューション事業の受注拡大
- ④ 省エネ(CO₂削減)などのエコビジネスを含む、環境負荷ソリューション分野における受注戦略強化
- ⑤ 新たなバリューチェーンの拡大

2. 経営効率の向上

(1) 徹底したコストダウン施策の推進

- ① 価格競争力強化と利益確保のための徹底した原価管理とコストダウンの推進
- ② 施工管理業務の効率化と現場支援業務の充実
- ③ 販売費および一般管理費、固定費のさらなる削減
- ④ 成長性・採算性の評価による事業・プロジェクトおよび営業拠点の見直し
- ⑤ 事業活動で発生する環境負荷低減によるコスト削減

(2) 経営資源の再配分

工事に柔軟に対応し利益創出できる体制強化のため、部門および本・支店間での要員再配分

(3) キャッシュ・フロー経営の推進

- ① 遊休資産の有効活用推進
- ② 工事代金の早期・確実回収による資金効率の向上

(4) IT戦略の推進

現場管理および間接業務の省力化による生産性向上のためのIT活用

(5) 部門・本支店間のコミュニケーション増進

部門、本・支店間のさらなる連携による、会社の総合力強化と、全体最適への取り組み

3. 経営管理体制の強化

(1) 信頼される企業づくりの推進

- ① コンプライアンス・環境保全・IR等のCSRへの着実な取り組み
- ② 業務品質の向上と社会的責任のための内部統制制度的確運用
- ③ 安全・品質・施工効率の三位一体となった向上策の展開

(2) 当社グループ経営管理体制の強化

- ① グループ全体でのバリューチェーン確立などによる、グループ総合力の向上
- ② 収益向上を目指したグループ経営体制の強化

(3) リスク管理の強化

- ① 関係部署との連携を密にしたリスクへのスピーディな対応
- ② 与信管理強化による不良債権発生防止と債権の確実回収
- ③ ネガティブコストの排除
- ④ 低炭素社会への積極的な対応

4. 人材の育成強化

(1) 人材の育成強化

- ① 独自保有技術・技能の確実な維持・継承
- ② 実務経験を有する有資格者の計画的な育成
- ③ 若年層と中堅社員のジョブローテーションと、中堅社員の管理職への抜擢
- ④ 戦略性・チャレンジ性を持った行動力のある人材育成の強化

(2) 現場力の強化

- ① 技術教育のさらなる充実・強化による現場の技術力向上
- ② パートナーとしての協力会社の育成・施工応援体制の強化

(3) 活力ある職場づくり

- ① 風通しの良いいきいきとした職場づくりの推進
- ② モチベーション向上につなげるための、人事諸制度の評価と見直し

II. 数値目標 (平成23年度値)

	連 結	単 体
受 注 高	1,900億円以上	1,850億円以上
売 上 高	1,900億円以上	1,850億円以上
経 常 利 益	50億円以上	45億円以上
R O E	3.2%以上	



本店別館

会社の概要

商号 株式会社トーエネック
 (英文社名：TOENEC CORPORATION)
 本店 名古屋市中区栄一丁目20番31号 (〒460-0008)
 設立年月日 昭和19年10月1日
 資本金 7,680,785,924円 (平成21年3月31日現在)
 従業員 4,852名 (平成21年3月31日現在)

取締役及び監査役 (平成21年3月31日現在)

取締役社長	野田 泰弘	監査役 (常勤)	富田 敏夫
専務取締役	宮原 義尚	監査役 (常勤)	熊谷 廣一
常務取締役	桂川 篤	監査役	伊藤 哲二
常務取締役	三河 正宏	監査役	石原 真二
常務取締役	田中 豊夫		
常務取締役	和田 秀俊		
取締役	平田 健治		
取締役	山田 博志		
取締役	丹羽 幹夫		
取締役	山内 忠二		
取締役	久米 雄		
取締役	三浦 務		
取締役	森 田		

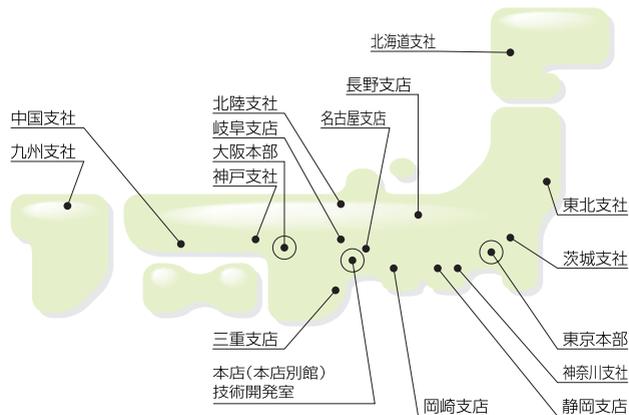
事業の内容

- 1 電気及び電気通信工事
- 2 管工事
- 3 消防施設工事
- 4 土木及び建築工事
- 5 とび、土工及びコンクリート工事
- 6 ほ装工事
- 7 塗装工事
- 8 防水工事
- 9 水道施設工事
- 10 鋼構造物工事
- 11 機械器具設置工事
- 12 内装仕上工事
- 13 清掃施設工事
- 14 冷水、温水、蒸気その他の熱及び風力発電、太陽光発電等のエネルギー供給に関する事業
- 15 電気通信事業
- 16 前各号の工事及び事業に関する測量、設計、監理及びコンサルティング業務並びにこれらに附帯する研究、企画、開発等の受託
- 17 次の物品の仕入、製造、販売及び賃貸の事業
 - ア. 前各号に関する工事用の電線、電柱及び架線金具等
 - イ. 発電用・送電用の制御機器、照明器具及び配線材料
 - ウ. 電化製品、家具、厨房機器、医療機械器具、衛生用機械器具、介護機器、介護用品、健康器具、スポーツ用品、衣料品及び日用雑貨品
 - エ. 建設用機械器具、空調和設備機器及び空気圧縮機
 - オ. 電気通信機器、コンピューター機器及び通信端末機器並びにこれらの部品
- 18 一般貨物自動車運送事業
- 19 不動産の売買、賃貸及び管理
- 20 他会社に対する投資及び融資
- 21 労働者派遣事業
- 22 前各号に附帯する一切の事業



教育センター・クリエイティブホール

主要営業所のご案内



本 店	〒460-0008 名古屋市中区栄1-20-31 〒455-0011 名古屋港区千歳3-1-32 (本店別館)	Tel 052-221-1111 Tel 052-221-1111
技術開発室	〒457-0819 名古屋南区滝春町1-79	Tel 052-619-1706
北 陸 支 社	〒920-0025 金沢市駅西本町2-11-42 (コムラビル)	Tel 076-262-6767
九 州 支 社	〒810-0073 福岡市中央区舞鶴1-3-14 (小櫻ビル)	Tel 092-712-8486
東 京 本 部	〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-3-11	Tel 03-5395-7111
神 奈 川 支 社	〒220-0022 横浜市西区花咲町6-145 (横浜花咲ビル)	Tel 045-411-0011
茨 城 支 社	〒305-0061 つくば市稲荷前8-1 (布川ビル)	Tel 029-856-0651
北 海 道 支 社	〒060-0004 札幌市中央区北四条西17-1 (吉田ビル)	Tel 011-641-5144
東 北 支 社	〒980-0014 仙台市青葉区本町1-3-9 (第六広瀬ビル)	Tel 022-265-6366
大 阪 本 部	〒532-0025 大阪市淀川区新北野3-8-2	Tel 06-6305-2181
神 戸 支 社	〒650-0034 神戸市中央区京町76-1 (明海三宮ビル)	Tel 078-391-1614
中 国 支 社	〒730-0014 広島市中区鞆町14-14 (広島教販ビル)	Tel 082-228-8773
名 古 屋 支 店	〒461-0043 名古屋市中区大幸1-8-8	Tel 052-722-2161
岡 崎 支 店	〒444-0035 岡崎市菅生町字元菅17-2	Tel 0564-23-3211
静 岡 支 店	〒420-0029 静岡市葵区研屋町51	Tel 054-273-4350
三 重 支 店	〒514-0003 津市桜橋2-177-1	Tel 059-229-6100
岐 阜 支 店	〒500-8269 岐阜市茜部中島3-10	Tel 058-272-3232
長 野 支 店	〒380-0803 長野市三輪2-1-8	Tel 026-241-1111

株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月
期末配当受領 株主確定日	3月31日
中間配当受領 株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝3-33-1
事務取扱場所 (郵送物送付先および 問い合わせ先)	中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 〒460-8685 名古屋市中区栄3-15-33 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
住所変更、単元未満株式 の買収・買増、配当金受取 方法の指定などのお申出 について	〈証券会社をご利用の株主様〉 お取引先の証券会社にお問い合わせください。 〈証券会社をご利用でない株主様〉 株式が特別口座に登録されている株主様は、 当社の特別口座管理機関である中央三井 信託銀行株式会社へお問い合わせください。
未払配当金の支払いに ついて	当社の株主名簿管理人である中央三井信 託銀行株式会社へお問い合わせください。
上場証券取引所	名古屋証券取引所 東京証券取引所
電 子 公 告	当社は、電子公告制度を導入しております。 当社公告につきましては、当社のホームペー ジ (http://www.toenec.co.jp) に掲載いたし ます。ただし、電子公告によることができない 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞および中部経済新聞に掲載 いたします。